

平成27年度山形県教育センターの経営について

平成26年度経営評価委員による年度末評価での意見・要望等	平成27年度以降に向けた取組み等
<p>1 経営全般、研修事業について</p> <p>○県教育センターの様々な取組みを学校関係者はもちろん、広く県民に知ってもらえるよう、工夫がほしい。県教委主催のフォーラム開催時に県教育センターからの発信を検討してもよいのではないかな。</p> <p>○研修の充実及び学校や初任者本人の負担軽減のために、初任者研修を3年間で行ってはどうか。1年目は教師としての心構えや授業の基本的な進め方、教科についての研修を中心に、2年目は、3年目は、特別活動や道徳、総合についての研修、生徒指導や教育相談、保護者対応や情報モラルなど、担任を経験してからこそ重要性を実感しながら進められる研修を実施するほうが、より実質的であり、有効なのではないかと考える。</p> <p>○特別支援学校の10年経験者研修について、対象者の数が少ないということはあるものの、アンケートの結果等をなお分析し、よりよい研修となるようにしてほしい。</p> <p>○小学校での英語の教科化について、教員の不安が払拭されていない状況である。専門的に学んできたわけではないので不安は当然のことである。県教委が実施している研修計画を職員に説明しても、心配事は解消されないことを口走る教員も数多くいる。小学校の英語に関わる体系的な研修計画を構想してほしい。</p> <p>○10年経験者研修・5年経験者研修のセンター研修で配付された資料を、できるだけすみやかに事務所で受理できないだろうか。</p>	<p>○平成27年度より探究型学習推進プロジェクト事業を実施するにあたり、取組みの趣旨や進め方等について、11月の「子どもの学びを考えるフォーラム」にて説明する予定です。また、当センターで取り組む諸事業の広報については、「フォーラム」以外でも、様々な機会をとらえたり、当センターのWebページを活用したりして、行っていきます。</p> <p>○継続的に学び続けることができるようにするために、平成27年度の初任者研修対象者から、初任者研修の校外研修の日数を25日から22日に変更し、さらに、小学校・中学校・特別支援学校・高等学校の全校種において、教職2年次に2回、教職3年次に1回のフォローアップ研修を実施します。フォローアップ研修では、対象者が各自の課題に合わせて必要な研修を受講することができるようにします。</p> <p>○受講者の必要感に応える、充実した研修となるよう、研修の内容や方法について検討を進め、講師への依頼に当たっては具体的な希望を伝え、事前に必要な打合せを行っていきます。</p> <p>○義務教育課等との連携を図りながら、継続して検討していきます。</p> <p>○センター作成の資料及び外部講師の内諾がとれている資料については、依頼があれば、すぐに対応することが可能です。</p>

2 研究事業、相談・支援事業について

○「いじめ防止・対策支援プログラム」の完成を期待している。発生を予防したり、発生後に対応したりする支援プログラムの充実が求められているのだと思う。

○来年度から行われる「探究型学習」の研究は、センターのシンクタンク機能充実の取組みそのものと言える。学力向上に向けた小中高を貫く実践研究は、これまで本県で手がけたことのない大きなテーマ（課題）であるが、校種間の垣根を越え、それぞれが連携することでの大きな成果を期待したい。

3 その他

○「教育県山形」を語るとき、平成16年3月県教育センター発行の『『教育県山形』の実像を探る』という冊子から、しばしば引用している。こうしたすばらしい刊行物もあまり知られていないので、県教育センターの刊行物について、県教育センターのWebページで検索できるように、検討してほしい。

○教員の養成を行う大学、地域の各学校、そして教員の研修の中核となる教育センターが、それぞれの責任を果たしながら連携していける体制を構築していくために、教員研修の効果的なあり方や体系・体制などについての今後の可能性について、検討を行っていくことを期待する。

○平成27年度は、作成したプログラムを研究協力校（県立高校2校）にて年間を通じて実践しその効果を検証しつつ、より実効力のあるプログラムとなるよう、取組みを進めます。

○連携のために、年に3回、連絡協議会を行います。連絡協議会には、推進協力校となる小・中学校16校と、スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールの指定に挑戦する高校4校、県教育委員会のプロジェクトチーム、市町教育委員会の代表者、山形大学附属学校園の代表者等が参加し、連携を図ります。また、県教育センターのWebページを活用して各校の取組を紹介するなど、連携の強化を図ります。

○県教育センターの発行物について、Webページでの検索が可能となるよう、検討します。

○教員研修の効果的なあり方や体系・体制を考えたとき、大学とどのように連携することが可能なのか、検討します。

※以上のほかにも、経営評価でいただいた御意見（「平成26年度経営評価委員による年度末評価」）を踏まえ、今年度の経営を進めます。